



全労生・事務局長

(基幹労連・特別役員)

西澤 昇治郎

全国労働組合生産性会議(全労生)は、50

周年宣言の具現化をめざした今後10年間の運動展開の指針(ガイド

ライン)を策定し今年度で5年目を迎えた。

そこで、運動の中間年として「中央研究集会」

を10月に開催し、これまでの活動を振り返る

とともに、来る60周年に向けた諸課題の整理、その克服に向けた

方向性を明らかにして

きた。

一方、全労生活動の核となる専門部会、特別委員会の調査研究活動にも積極的に取り組み、真の生産性運動の理解促進に向けた実践活動に努めてきた。その一部を以下、報告する。

調査部会は、昨年度

## 14年度 全労生活動報告

### ～発展のための原点回帰の生産性運動～

#### 発表した「労使協議制のあり方」調査報告書の実践展開の方策について論議を深め、併せて60周年を見据えた生産性三原則の今日的展開のあり方に関する新しい研究テーマについて多角的に検討を深めてきた。

ましい労働市場と働き方」について、若年・高齢者雇用の観点から中間取りまとめを行い、その上で最終提言の取り纏め(報告書の作成)に向けた最終検討、準備を進めている。中小企業対策部会は、過去に発表した提言内容を今日的に再検討、

きかについて、各界の専門家や先進事例を通して論点整理と課題の集約に取り組んでいる。その他、今年で15年目を迎えた次世代ユニオンリーダーの育成のための「ユニオンカレッジ」や、時宜に適切な情報提供と諸課題の解決策を探求する「定例研究会」も継続的に実施した。

長の基盤であることを広く訴えてきた。生産性運動は企業の生産性だけでなく社会の生産性をより高め、労働を軸とする安心社会を実現していくために必要不可欠な運動である。人間尊重を基盤とした人間らしい暮らしや仕事、そして社会正義の実現に向けた生産性運動のあくなき追求と継続こそが大切であると認識している。

証するとともに、「公正取引のあり方と労組の役割」を中心に新しい研究テーマの検討を進めている。

また、本年春の労使交渉時期にあわせて、すべての産業企業労使に向けての全労生・主張「健全で持続性ある経済・社会の実現を確かなものへ」を発表し、「働く価値」や「労働の質」を高めていく「人」への積極的投資こそが経済の持続的成長の基盤であることを

全労生は、その一翼を担い、運動の裾野を拡げていく努力を惜しまず今後も全力で取り組んでいく決意である。この一年間の皆様のご協力に改めて感謝申し上げますとともに、今後とも全労生活動へのご理解と積極的なご参画を心よりお願い申し上げます。

望

望

望

望

望

望

望

望